

別記様式第1号（第2条関係）

研究開発・成果利用事業計画に係る認定申請書

〇年 〇月 〇日

〇〇農政局長 殿

申請者

住 所 〒〇-〇
東京都千代田区〇〇〇1-1
氏 名 株式会社 □□
代表取締役 〇〇 〇〇

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律第7条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（備考）

- 1 「申請者」には、研究開発・成果利用事業を行う全ての者を記載すること。
- 2 申請者が法人の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(別紙)

研究開発・成果利用事業計画

1 事業名 ○○○○を活用した○○資材の開発事業

2 研究開発・成果利用事業に参加する者の概要

(1) 申請者の概要

申請者 (代表者)	
①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、 ③法人の場合はその代表者の氏名、④連絡先(電話番号、FAX番号、担当者名)、 ⑤ 資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種	
①：株式会社 □□	⑤：1,000万円
②：〒○-○東京都千代田区○○○1-1	⑥：従業員数 350名
③：代表取締役 ○○ ○○	⑦：食料品製造業
④：電話番号：0**-**-***1 FAX番号：0**-**-***1 担当者名：○○部 主任○○ ○○ (mail:*****@**, **)	
共同申請者 (共同して申請する者がいる場合に記載)	
①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、 ③法人の場合はその代表者の氏名、④連絡先(電話番号、FAX番号、担当者名)、 ⑤資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種	
①：	⑤：
②：	⑥：
③：	⑦：
④：電話番号： FAX番号： 担当者名：	

(2) 研究開発・成果利用事業に協力する大学、研究機関等 (以下「協力者」という。) がある場合には、その概要

①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、 ③法人の場合はその代表者の氏名、④連絡先(電話番号、FAX番号、担当者名)、 ⑤資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種、 ⑧研究開発・成果利用事業におけるその役割	
①：国立大学法人 ■■ 大学	⑤：-
②：〒○-○東京都.....	⑥：従業員数 200人
③：学長 ○○ ○○	⑦：学校教育
④：電話番号：0**-**-***2 FAX番号：0**-**-***2 担当者名：○○部教授○○ ○○ (mail:*****@**, **)	⑧：○○分析の実施

(備考)

1 共同申請者又は協力者が2者以上存在する場合には、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。

2 個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

3 研究開発・成果利用事業の目標

(記入に当たっての留意点)

「農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用促進に関する基本方針」^{※1}第3の2「(1) 研究開発・成果利用事業の内容」の記載事項を踏まえ、本事業において達成を目指す研究開発の成果(〇〇技術の開発等)や研究開発成果(新技術等)を実際に地域に導入することにより得られる成果(生産コストの低減、農家所得の向上等)を具体的に記入すること。

例：高品質、低コストかつ安定的な生産が可能な〇〇システムの開発を行い、現場に即した加工原料の高品位安定供給体制を構築すること等を通じて6次産業化を促進する。
・ 〇〇システム導入により生産コスト〇%削減を目指す。

※1：<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/houritu/pdf/1-1.pdf>

4 研究開発・成果利用事業の内容

(1) 実施内容

(記入に当たっての留意点)

農林水産物等の生産等又は販売の高度化及び新商品の生産又は販売の高度化に資する研究開発並びに研究開発の成果の利用を行う本事業の取組内容について必要性及び方向性等も含めて、できるだけ分かりやすくかつ具体的に記入すること。

例：
① 経緯(背景)
地域等における問題点等の本事業の申請に至った背景と、その改善に向けたこれまでの取組内容について記入すること。
② 課題(現状分析)
現状分析をもとに地域等の課題を整理し、事業の必要性や事業を実施することで得られる効果等について記入すること。
③ 研究開発の内容、研究開発成果の活用方法等
課題を踏まえた研究開発の内容(研究開発に用いる理論と当該理論を実証するための試験方法等)や研究開発成果の活用方法等についてできるだけ具体的に記入すること。
また、本事業の成果が農林漁業者等による6次産業化にどのように貢献するのかを記入すること。

(2) 実施計画

① 研究開発・成果利用事業の年次計画

(項目(サブテーマ)ごとに具体的に記載すること。)

番号	実施者	研究開発・成果利用の具体的内容	実施期間
1	株式会社□ □	〇〇の開発と技術実証	〇〇年度
2	国立大学法 人■■大学	△△の分析	〇〇年度-〇〇年度

② 実施体制

(記入に当たっての留意点)

事業関係者(連携機関、協力者)のそれぞれの役割分担等も含め、事業実施体制の全体像が解るように記入すること。(別途体制図等を添付することで記入に代えることも可能。)

- ・研究開発・成果利用事業を行う研究員等一覧
(研究開発・成果利用事業に研究員等が参加する場合に記載すること。)

申請者の氏名又は名称：			
研究員等氏名	役職	分担 (①の番号)	研究等に関する経歴
○×太郎	主任研究員	1	研究員等のこれまでの主な研究歴を記入

協力者の氏名又は名称：			
研究員等氏名	役職	分担 (①の番号)	研究等に関する経歴
△□次郎	准教授	2	研究員等のこれまでの主な研究歴を記入

- ・研究開発・成果利用事業の拠点となる施設

所有者	施設等の名称	施設等の所在地	申請者の住所と異なる理由
株式会社□ □	つくば研究所	茨城県・・・	研究所は本社と分離している

- ③ 研究開発・成果利用事業の用に供する施設の整備の内容 (別表 1)
- ④ 農地法の特例措置 (別表 2)
- ⑤ 研究開発・成果利用事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法 (別表 3)
- ⑥ 専門用語の解説

5 研究開発・成果利用事業の実施期間

〇〇年4月1日～〇〇年3月31日

(※5年以内、新品種の育成を行う事業の計画の場合は10年以内とすること)

(備考)

このほか、以下の書類を添付すること。

- 1 申請者が法人の場合には、その定款又はこれに代わる書面
- 2 申請者の最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書 (これらの書類がない場合にあつては、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類)